

略 歴

氏 名： 尾崎久仁子（おざき・くにこ）
政策研究大学院大学教授
兼外務省参与(生物多様性条約 COP10 担当大使)



生年月日： 1956年2月20日

職 歴：

1979年	外務省入省
1982年	条約局法規課事務官 (86年から課長補佐)
1986年	欧亜局大洋州課課長補佐
1989年	大臣官房国際報道課首席事務官
1992年	国連局経済課首席事務官（地球環境室首席事務官併任）
1993年	国連代表部一等書記官
1995年	法務省刑事局刑事法制課法規専門職
1998年	法務省入国管理局難民認定室長
1999年	総合外交政策局人権難民課長 (2001年に人権人道課長に名称変更)
2001年	東北大学大学院法学研究科教授
2003年	兼 神戸大学大学院国際協力研究科教授
2004年	在ウィーン代表部公使
2006年	国連薬物犯罪事務所条約局長
2009年	政策研究大学院大学教授 兼 外務省参与（生物多様性条約 COP10 担当大使）

国際人権法・人道法をはじめとする国際法分野及び刑事法分野での職務経験：

1982年～1986年	条約局法規課にて条約法、経済法、領土問題、海洋法等を担当。
1992年～1993年	国連局経済課首席事務官として、地球環境サミット、有害廃棄物の国境を越える移動及び処分に関するバーゼル条約批准等を担当。
1993年～1995年	国連代表部において、国連総会第六委員会を担当し、ICC、憲章改正問題、ICJ、ILC、テロ等の国際法に関する業務に従事。
1995年～1998年	法務省刑事局において、ICC 規程草案への対応等の各種条約

交渉のほか、組織犯罪にかかる立法、資金洗浄、外国公務員への贈賄、薬物犯罪への対応等を担当。

- 1998年～1999年 法務省入国管理局難民認定室長として、日本における難民対策及び国連難民条約に基づく難民認定申請の審査を担当。
- 1999年～2001年 人権人道課長として、ジュネーブ条約及び追加議定書の批准・実施準備の他、人道法や国際犯罪一般を担当。国連人権委員会等の人権関係国際機関対応及び国連人権諸条約の履行にかかる事務、ジェンダー問題。人権に関する二国間協議。犯罪関係の国際機関対応。国際組織犯罪防止条約及びサイバークライム条約の交渉等に従事。
- 2001年～2004年 東北大学大学院法学研究科教授として、ICCをはじめとする国際人権法及び国際刑事法の研究、講義、論文指導等に従事。
- 2004年～2006年 在ウィーン代表部公使として、不拡散問題一般のほか、核物質防護条約の改正交渉等に従事。
- 2006年～2009年 国連薬物犯罪事務所条約局長として、国際組織犯罪防止条約、国連腐敗防止条約等の犯罪関係条約の批准、履行に関する事務を担当。刑事司法関連基準規則の策定及び実施。国連テロ防止諸条約の批准及び刑事司法関連部分の履行にかかる事務。捜査共助及び犯罪人引渡し。刑事法に関する法整備支援。途上国の裁判官及び検察官の教育、訓練。紛争後の刑事司法制度の構築。その他刑事司法一般に従事。
- 2009年～ 政策研究大学院大学教授として、国際法一般、国際人道法、人権法、国際組織法を研究。
また、外務省参与（生物多様性条約 COP10 担当大使）として COP10 開催に向けた交渉、国内とりまとめ等に従事。

学歴： 東京大学教養学部（国際関係論）卒業（1978年）
英オックスフォード大学修士号(MPhil in International Relations)取得(1982年)

主要著書・論文等：

- 単著 『国際人権・刑事法概論』（信山社、2004）
共著 『ブリッジブック国際法』（信山社、2003（2009年第2版））

判例評釈

- 「麻薬特例法に基づくコントロールド・デリバリー捜査が実施された場合に関税法違反（禁製品輸入罪）が既遂になるとした事例—大阪地裁平成 7 年 9 月 22 日判決・判タ 901 号 277 ページ」『研修』578 号（1996）
- 「覚せい剤取締法違反にかかるおとり捜査の適法性—最高裁第 3 小法廷平成 8 年 10 月 18 日決定」『法律のひろば』1997 年 7 月号
- 「迫害国から『直接本邦に入った』不法入国難民の刑の免除」『ジュリスト平成 14 年度重要判例解説』（2003）

論文等

- 「麻薬特例法 8 条の適用をめぐる諸問題」『研修』581 号（1996）
- 「人権委員会の現況」『国際人権』12 号（2001）
- 「九州・沖縄サミットと日本の役割—グローバル化時代の強敵『国際組織犯罪』」『外交フォーラム』2000 年 8 月号
- 「児童の売買に対する国際的取組」『法学セミナー』2003 年 1 月号
- 「人権と処罰」（横田洋三・山村恒雄編『現代国際法と国連・人権・裁判』国際書院、2003）
- 「人権侵害行為に対する国家の刑罰権行使とその範囲について」『国際法外交雑誌』102 巻 1 号（2003）
- 「日本における戦争犯罪の処罰について」（村瀬信也・真山全編『武力紛争の国際法』東信堂、2004）
- 「国連におけるジェンダー主流化について」（植木俊哉・土佐弘之編『国際法・国際関係とジェンダー』東北大学出版会、2007）
- 「国際組織犯罪防止条約について」『現代刑事法』2007 年 9 号

その他、国際会議における基調講演、各種講義、パネリスト参加、国連出版物の執筆など多数。

（了）